平成 22 年度

事業報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日から

至 平成 23 年 3 月 3 1 日まで

学校法人 純心女子学園 長崎市三ツ山町235番地

【 】法人の概要

1 学校法人純心女子学園の沿革

- 昭和 9年 6月 本学設置母体である長崎純心聖母会創立
 - 10年 4月 純心女学院創立(長崎市中町)
 - 11年 4月 純心女学院改め長崎純心高等女学校開設
 - 12年 3月 長崎市家野町(現在 文教町)に校舎新築し移転
 - 12年 4月 純心幼稚園開設
 - 15年 5月 純心保母養成所開設(当時 九州唯一の保母養成所)
 - 20年 8月 原爆により校舎全焼214名の学徒殉難
 - 20年10月 大村市植松町(元 大村海軍航空厰工員寄宿舎)に、昭和24年4月長崎市に復帰
 - 22年 4月 純心中学校開設
 - 22年 5月 純心女子専門学校(神学科・被服科)開設
 - 23年 4月 純心女子高等学校開設
 - 25年 4月 純心女子短期大学社会科開設(純心女子専門学校を母体とする)
 - 26年 2月 学校法人純心女子学園認可
 - 26年 4月 純心女子短期大学保育科開設(純心保母養成所を母体とする)
 - 26年 4月 聖心幼稚園開設
 - 42年 4月 西彼純心幼稚園開設
 - 50年 4月 純心女子短期大学 長崎市三ツ山町235番地に移転
 - 58年 4月 純心女子短期大学英米文化科開設
 - 63年 4月 純心幼稚園改築 純心こども図書館を併設
- 平成 元年 4月 純心女子短期大学社会科に人文社会専攻及び社会福祉専攻設置
 - 元年12月 純心女子短期大学専攻科の設置
 - 3年 4月 純心女子短期大学専攻科開設
 - 3年12月 純心女子短期大学専攻科の設置
 - 4年 4月 純心女子短期大学専攻科(人文社会専攻、英米文化専攻)学位授与機構認定
 - 5年12年 長崎純心大学設置認可
 - 6年 4月 長崎純心大学 人文学部開設
 - 7年 3月 純心女子短期大学社会科人文社会専攻廃止・専攻科人文社会専攻廃止
 - 7年 4月 純心女子短期大学社会科を社会福祉科に学科名称変更
 - 8年 4月 純心女子短期大学専攻科(保育専攻)学位授与機構認定
 - 9年12月 長崎純心大学大学院修士課程設置認可
 - 10年 4月 長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻修士課程
 - 11年10月 長崎純心大学人文学部人間心理学科設置認可
 - 1 1 年 1 2 月 長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程設置認可
 - 12年 3月 純心女子短期大学社会福祉科廃止
 - 12年 4月 長崎純心大学人文学部人間心理学科開設
 - 12年 4月 長崎純心大学大学院人間文化研究科人間文化専攻博士後期課程開設
 - 12年 4月 純心女子短期大学を長崎純心大学短期大学部に名称変更
 - 12年10月 長崎純心大学人文学部英語情報学科設置認可
 - 13年 3月 長崎純心大学短期大学部英米文化科廃止
 - 13年 4月 長崎純心大学人文学部英語情報学科開設
 - 15年 4月 長崎純心大学人文学部児童保育学科開設

14年 5月 長崎純心大学人文学部児童保育学科設置認可

- 19年 3月 長崎純心大学短期大学部廃止
- 19年 6月 長崎純心大学附属純心保育園開設
- 20年 3月 西彼純心幼稚園廃止
- 20年 4月 認定こども園認定(純心幼稚園・純心保育園)

2 設置する学校・学部・学科等及び所在地

	設置する学校	開校年月日	設置する学校	所 在 地
Α	長崎純心大学	平成6年4月1日	人文学部	長崎市三ツ山町235番地
		平成6年4月1日	比較文化学科	
		平成6年4月1日	現代福祉学科	
		平成12年4月1日	人間心理学科	
		平成13年4月1日	英語情報学科	
		平成15年4月1日		
		平成10年4月1日	大学院	
		平成10年4月1日	人間文化研究科(修士)
		平成12年4月1日	人間文化研究科(博士)
В	純心女子高等学校	昭和23年4月1日	全日制課程(普通科)	長崎市文教町13-15
С	純心中学校	昭和22年4月1日		長崎市文教町13-15
D	純心幼稚園	昭和12年4月1日		長崎市文教町13-15
Е	聖心幼稚園	昭和26年4月1日		佐世保市三浦町4-25
F	純心保育園	平成19年6月1日		長崎市文教町13-15

3 学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(1)長崎純心大学

年	学部	学科	入学定員	22年5月1日現在	備 考
	人文学部	比較文化学科	40	51	
		現代福祉学科	70	72	
		人間心理学科	70	72	
I 1		英語情報学科	40	52	
1		児童保育学科	80	97	
	人間文化研究		15	13	
	人間文化研究	<u>科(博士)</u>	3	2	
	小	<u>計</u>	318	359	
	人文学部	比較文化学科	40	47	
		現代福祉学科	70	72	
		人間心理学科	70	83	
1 2		英語情報学科	40	50	
		児童保育学科	80	114	
	人間文化研究		15	18	
	人間文化研究 小	<u>科(博士)</u> 計	3	4	
	人文学部	 比較文化学科	318	388 51	
	人又子部	現代福祉学科	40 80	62	
		人間心理学科	70	86	
3		英語情報学科	40	51	
ľ		児童保育学科	80	100	
	人間文化研究	科(博士)	3	8	
	小	計	313	358	
	人文学部	比較文化学科	40	59	
		現代福祉学科	80	84	
4		人間心理学科	70	82	
l ⁴		英語情報学科	40	45	
		児童保育学科	80	99	
	小	計	310	369	
	大学的	合計	1,259	1,474	

(2)純心女子高等学校

年	課程名	入学定員	22年5月1日現在	備 考
1	高校全日制程・普通科	300	244	
2		300	250	
3		300	266	
	合 計	900	760	

(3) 純心中学校

年		入学定員	22年5月1日現在	備 考
1	中学校	80	63	
2		80	54	
3		80	67	
	合 計	240	184	

(4) 幼稚園

			収容定員	22年5月1日現在		備	髩
純心幼稚園			180	156	23年3月	186名〕	
聖心幼稚園			110	76	23年3月	95名	281名
	合	計	290	232	3歳誕:	生日順	次入園

(5) 保育園

	収容定員	22年5月1日現在	備考
純心保育園	30	36	平成22年5月定員増 30名 40名

4 役員・教職員の人数(平成22年5月1日現在)

(1)役 員

理 事 9名(うち、理事長1名、常勤理事4名)

片岡 千鶴子 理事長 常勤 理 事 アヤ子 非常勤 山野 洋子 佐藤 常 勤 光枝 常 " 山口 勤 塩﨑 弘明 常 勤 " 田﨑 哲 常勤 " 吉田 正和 非常勤 " 糸永 ヨシ 非常勤 " 高見 三明 非常勤

監事2名監事 柴田 芳男"白濱 重晴

(2)評議員 19名

片 畄 千鶴子 鶴谷 和身 野 Щ アヤ子 鈴 木 博 佐 藤 洋 子 新 谷 愛 子 糸 永 鴨 Ш 志津子 ヨ シ 三 明 高 見 Щ 光 枝 田 﨑 哲 誠 Щ 下 荒 木 慎一郎 出 啓二郎 塩 﨑 弘 明 能登原 勉 片 岡 瑠美子 吉田 正 和 谷 川 憲 二

(3)教員・職員

区分				教			員			鵈	戈	員
				専任教	負			非常勤	教員	専任	非常勤	職員
部門	教授	准教授	講師	助教	助手	教諭	計	教 員	合計	하다	十市劃	合計
法人										1	0	1
長崎純心大学	34	22	11	3	4	0	74	170	244	35	24	59
純心女子高等学校						55	55	13	68	8	15	23
純心中学校						15	15	6	21	1	4	5
純心幼稚園						10	10	3	13	2	9	11
聖心幼稚園						7	7	0	7	1	5	6
純心保育園						0	0	0	0	7	6	13
合 計	34	22	11	3	4	87	161	192	353	55	63	118

[[]事業概要

日本は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に見舞われ未曾有な被害を受け、 多数の方々が犠牲になり尊い命が失われました。震災後一月を過ぎ、日本人の団結力で 復興への道を歩き始めました。本学では、大学の卒業式を予定通り一週間後の3月18日 に挙行しましたが、直前の出来事でありましたので学生と教員が急遽相談して、謝恩会 の資金を全て被災地への義援金として送って、学生が卒業して行きました。これには、 会場予定のニュー長崎ホテルの理解と協力があったこと記しておきたいと思います。ま た、学園全体の教職員も支援の行動を開始し災害復興の義援金を送りました。

学校法人制度や私立大学の基本について、学校法人の在り方、私立大学存立の意義・役割、情報公開や法令遵守等大学の社会的責任に関する研究推進が謳われている。特に、大学教育の質的充実及び評価の在り方の抜本的な改革が言われています。

そのような中、本学では、平成 22 年 1 月 22 日付けで大学基準協会に「大学評価(認証評価)」の申請を行い、平成 22 年 10 月 27 日に大学基準協会による実地視察を受け、平成 23 年 3 月 11 日付けをもって、大学基準協会の大学基準に適合するとの認定を受けました。

大学基準協会の大学評価は、社会に対して大学の質を保証するもので、評価後の改善報告書の提出とその検討というフォローアップを通じて大学の改善を継続的に支援することを目的としています。本学においては、適合の認定を得ましたが、助言された事項について、改善を重ね3年後に改善報告を行うことになっています。

1. 法人

(1)中期目標・中期計画等

第一期中期目標・計画の総括を踏まえ、第二期中期目標・計画(2011~2016)への対応並びに創立80周年に向けての事業計画として、三ツ山キャンパスの再整備(学寮募集停止及び学寮廃止に伴う再開発、同窓会室移転、チャペル改修等)、大学組織の整備(認証評価への対応、大学情報の公表への対応、免許資格取得センターの設立、キャリア教育の強化、大学院研究科博士前期課程に新たな研究分野等)、文教キャンパスの再構築及び再開発(中・高の教育力再構築計画、耐震化建築計画、認定こども園の将来計画、中・高・こども園の経営基盤の強化)、長崎純心大学ケアセンター(地域支援センター)の準備・完成の計画を立てています。

(2)規則等の制定、改正

- ①公益通報者保護法によるコンプライアンスの面から「純心女子学園における公益通報に関する規程」を制定した。
- ②「純心女子学園給与規程」を人事院勧告等に基づき改正した。

- ③「純心女子学園教育ローン利子補給奨学金規程」を後期授業料借入等にも反映のため改正した。
- ④「純心女子学園業務分掌規程」を実態に合わせて改正した。
- ⑤純心中学校・純心高等学校校長候補者選考規程を改正した。
- ⑥純心中学校・純心高等学校教頭候補者選考規程を改正した。
- (7)純心幼稚園・保育園園長候補者選考規程を制定した。
- ⑧長崎純心大学名誉教授規程を制定した。

2. 大学

(1)大学評価

- ①平成22年1月22日大学基準協会に「大学評価(認証評価)」申請書類を提出
- ②平成22年2月1日大学評価申請へ受理の通知を受ける。
- ③平成22年2月12日申請書添付資料の提出
- ④平成22年3月29日申請に関わる正式書類の提出完了
- ⑤平成22年10月27日に大学基準協会による現地視察が実施された。
- ⑥平成23年3月11日評価結果(書面)、認定書並びに認定マークが交付された。 本学は大学基準に適合していると認定された。認定期間は2018年3月31日まで。
- ⑦平成23年3月30日(水)午後5時をもって大学評価結果の公表が解禁された。

(2)専修免許状(国語・社会)課程認定の申請

大学を卒業し教員として勤務している卒業生を始め、現場で働いている教員の専修免 許取得のため大学院における専修免許状の課程認定を文部科学省へ申請し、認可され た。

(3)学則等の改正

- ①学校教育法施行規則及び大学院設置基準並びに専修免許状(国語・社会)課程認定 に備え「大学院学則」を改正した。
- ②学校教育法施行規則並びに大学院設置基準の改正に伴い、情報の公表、持続的就業力の育成を学則の中に追加した。
- ③海外における姉妹校との教職員間の交流を活発化するため「姉妹校における教職員 の国際交流活動奨励に関する規程」を制定した。

(4)科学研究費補助金

継続の研究課題への交付

- ①「シーボルトが紹介しようとした日本」の復元的研究(基盤研究(B))
- ②キリシタン墓碑の調査研究―その源流と型式分類のための再調査―(基盤研究(B))
- ③英語卒業論文作成支援を目的とした学習者コーパス構築と教育システム研究(基盤研究(C))

新規の研究課題への交付

①広汎性発達障害における情動機能の発達と障害(若手研究) の4件が採択された。

(5)大学教育·学生支援推進事業

平成 21 年度からの就職支援の強化を図ることを目的に「キャリアデザインアクションプログラムー選ばれる人材開発一」が3ヵ年計画の2年目の事業(平成 22 年度は、教員が卒業生の就職企業に出向き聞き取り調査等を行う。)を行った。

この事業においては、学生に総合力・人間力を高め組織内でリーダーシップを執れる 資質を持った人材を養成することを目的としている。

(6)学内共同研究·教育推進

ア) 学内共同研究は、3件の継続研究と2件の新規・更新研究の5件の学内共同研究 が行われている。

完了

①保育士養成における実践的ピアノ実技指導とその評価基準の設定 松本俊穂・丸亀加壽子編「童話シリーズ第1集 月の歌150選」「ピアノ課題曲 集」グレード1~7を成果として刊行した

継続

- ①GP関係リーダーシップ開発 (ポートフォリオ)
- ②心身相関に関する総合的研究

新規·更新

- ①「ことばと人間形成」の比較文化研究
- ②社会福祉実習のスーパービジョンに関する共同研究

イ) 教育推進

継続

- ①英語卒業論文作成に向けた4年間一貫指導支援体制の構築
- (7) 平成22年度教員免許状更新講習の実施

平成22年度も長崎県教員免許状更新講習連絡協議会によるいわゆる長崎方式の運営で対応し、本学は会場を三ツ山キャンパス、教員も本学教員で担当実施した。

- ①開催日 平成22年8月2日から6日までの5日間
- ②参加者数 必修領域の受講者 96 名、選択領域の受講者が 334 名 延べ 430 名
- ③時間数 延べ60時間
- ④教員数 延べ22名

(8)FD 研修

FD 研修は、平成23年3月3日に上智学院理事長に基調講演をお願いし、「われわれは何を目指すべきか」の研修会を実施した。また、各教員の授業参観も継続して行われ、大学評価(認証評価)においても教員相互の授業参観とその成果の分析が行われてい

ることが評価されている。

(9)SD 研修

SD研修は、第一回・第二回が「職員の使命役割について」、第三回が「学生対応の基本姿勢について」、第四回が「情報の公表について」と4回実施した。

(10)施設整備・改修

- ① S 棟屋上防水工事
- ②防犯カメラ設置
- ③ケアセンター扇町整備工事
- ④情報演習室3パソコン入替え
- ⑤事務用パソコン入替え
- ⑥勤退システム導入
- ⑦junshin Vision 再構築

3. 純心中学校 • 純心女子高等学校

(1)教育

- ①中学校教育課程にコース制(アドバンス・スタンダード)を導入
- ②中学校教育課程改革完成年度
- ③中学校体験学習(文化・IT機器・芸術)を実施
- ④学力推移調査(ベネッセ)英語・国語・数学を全校生徒受験

(2)国際交流

- ①カナダホームステイ生徒9名参加 7月29日~8月11日
- ②アメリカセントポール市訪問 千羽鶴合唱・平和式典参加 生徒 15 名、純心大学 6 名参加 8月5日~8月14日
- ③韓国姉妹校テレサ女子高等学校を生徒 15 名が訪問 8月 10 日~8月 13 日
- ④アメリカ姉妹校セントローレンス校生徒6名が来校 10月25日~11月7日
- ⑤韓国姉妹校テレサ女子高等学校生徒 15 名来校 1月 28 日~1月 31 日
- ⑥アメリカ姉妹校セントローレンス校を生徒 16 名が訪問 3月 16 日~3月 31 日
- (7)交換留学生(カナダ国籍高校二年生)が1年間本校に滞在
- ⑧文部科学省主催日本およびアジア諸国の青少年学習討議会「水に関する環境問題」 沖縄サミット(英語)に高校2年生本田和香菜が参加 8月10日~8月13日
- ⑨長崎県高校生上海中国語研修会に推薦された高校3年生2名が参加
- ⑩UNI (ユニオン・ネットワーク・インターナショナル) 世界大会に高校音楽部と有志 100 名が「千羽鶴」を合唱 11月9日長崎アリーナ体育館
- ①国連事務総長潘基文氏が長崎原爆落下中心地を訪問。高校音楽部が「千羽鶴」「長崎 の鐘」を合唱して歓迎 8月5日

(3)収容定員等に係る学則の変更

- ①少子化等を勘案し、一定のレベルを維持し、少人数教育による教育効果を上げることを目的に収容定員を900名から840名に変更した。
- ②高校の学則に「入学資格等」学校教育法の改正が行われていたもの及び純心中学校 からの入学料等で学則に反映されていなかったので改正した。
- ③中学校の学則を改正した。
- (4)純心スカラシップ制度規程及び選考内規の一部改正を行った。

(5)職員研修

- ①前期「教師の指導力向上に向けて」講師:長崎大学岡田佳子准教授 8月26日
- ②後期「朝読書」「授業研究」「キャリア教育」学年別研修討議 12月13日
- ③第 58 回全国私学研究集会長崎大会において、教育課程・生徒指導・進路指導・国際 理解教育・特色教育部門に教員 18 名が参加 10 月 14 日~10 月 15 日
- ④長崎県教科指導力向上セミナーに化学の槌本六秀教諭が通年参加
- ⑤長崎県高等学校芸術三科合同総会が本学で開催され、県下 60 余名の音楽担当教諭参加のもと、本校音楽松本佳代子教諭が公開授業を実施 5月10日

(6)スクールソーシャルワーカーの配置

平成 22 年度よりスクールソーシャルワーカーを配置し、スクールカウンセラーと 2 名体制を導入し、生徒の精神面・学習面・家庭環境・社会環境から生じる複雑な問題を福祉的にアプローチが出来るようになった。

(7)部活動

- ①全国体力・運動能力・運動習慣等で抽出対象校
- ②高校バレーボール部ジュニアスポーツ推進事業強化指定校
- ③長崎県高等学校総合体育大会県大会 準優勝 九州大会出場 バレーボール部・バスケットボール部・ソフトテニス部・ ハンドボール3位 弓道個人インターハイ出場
- ④中学校全日本ジュニアバスケットボール選手推薦指定に3名が選出された。
- ⑤長崎市中学校総合体育大会でバスケットボール部が優勝
- ⑥高等学校音楽部 全日本合唱コンクール九州大会 10 年連続金賞受賞、九州第一位 朝日大賞 2 年連続受賞、全国大会銀賞
- ⑦長崎原爆 65 年記念 新作能「長崎の聖母」(多田富雄作)公演、高校音楽部が グレゴリオ聖歌合唱
- ⑧中学校コーラス部九州大会銀賞

(8)施設整備・改修

- ①体育館の耐震工事と窓枠のサッシ化
- ②第二パソコン室にパソコン 30 台をリニューアル
- ③正門を中型バス乗り入れ可能に改修

- ④本館教員下足置き場改修工事
- ⑤セミナーハウスの下水道工事

耐震工事、第二パソコン室は、国の補助金事業でもあったが、本年度は補助金率が 低下し学園持ち出し額が多くなった。

また、平成 22 年 10 月に落雷によりセミナーハウスの井水ポンが被害を受け、地下 120 メートルにあるポンプの改修を行った。

(9)記念行事

- ①純心学園創立 75 周年記念して「純心音楽祭 一部クリスマスのつどい・二部音楽の しらべ」を体育館で保護者・旧教職員を招いて開催 12月 18日
- ②永井千本桜二世植樹祭を永井隆博士の孫永井徳三郎氏と如己会理事長朝長万佐男氏、中学3年生の参加のもと行った。 12月17日

(10)教員表彰

平成22年度文部科学大臣優秀教員として音楽松本佳代子教諭が東京で表彰された。

1月13日

(11)就学支援金制度

国による高等学校等就学支援金制度が開始され、約 10200 万円の交付を受けた。

4. 純心幼稚園

(1)教育と保育

認定こども園として歩みだしてから3年が経過した。すべての子どもに教育・保育の場を提供するために3歳以上児の園児は、通常保育時間帯を幼稚園で過ごし保育内容・時間割・保育形態を共有している。

モンテッソーリ教育を柱として、各年齢の人格形成と発達を目指し、知育・体育・情操のバランスと内面の要求を一人ひとりのニーズに応えて「本物に出会う」を目標とした。

(2)食育

- ①自園施設による給食の提供が定着した。管理栄養士が各クラスを巡回して指導した 内容は、当日のメニューの説明、食材の紹介である。
- ②サツマイモの苗の植え付けから収穫まで体験をたくさんの方々の協力で実施出来た。 園庭の花壇を利用しての夏野菜の栽培は、大きく成長する様子を身近に観察出来、 収穫した食材を給食の材料の一部として利用し「いのち」のつながりを知らせるこ とが出来た。

(3)幼・保・大連携

- ①年二回 大学・幼稚園・保育園の職員による会議を持った。
- ②大学の先生による陶芸活動、絵画教室、遊び塾を開いた。
- ③大学学生によるボランティア、壁面装飾、エキシビションを行った。

④実習 幼稚園教育実習 大学4年生9名

大学2・3年生11名 9月6日~9月17日、

6月14日~6月25日、

純心モンテッソーリコース 大学8名

9月27日~10月2日、

大学8名

10月18日~10月22日

信望愛モンテッソーリコース

2名 10月4日~10月8日、

2名 1月17日~1月21日

(4)子育て支援

①講演会 二宮節子先生「乳幼児期の歯の健康」

高野幸恵先生「子どもにとっていいおもちゃとは!」

岩永真智子先生「子育てについてのアドバイス」

②てんし組:2歳児親子を対象に毎週水曜日実施 内容はリトミック、親子体操、製 作活動、誕生会、 参加者人数 一回平均35組 実施延べ日数31回

③バンビ組:0~1歳児親子を対象に毎週火曜日実施 内容は赤ちゃん体操、身体測

定、絵本の読み聞かせ、誕生会、子育て相談、ミニコンサート

参加者人数 一回平均25組 実施延べ日数32回

④さくらんぼ組:2歳児対象 モンテッソーリに出会う機会を通して幼稚園へのスム ーズな移行を目的に マンツーマンでの活動を行う 入園に確実に結び つく活動である。

⑤子ども図書館:長崎市の「なかよし絵本事業」及び母の会より補助など、子どもの 情操教育を目的として、子ともが読書に親しめる機会や蔵書の環境作り

を図り、絵本の好きな子どもの育成に努めた。 長崎市「なかよし絵本事業」38,239円 33冊

母の会図書補助

50,000円

(5)行事

- ①始園式、終園式、七五三、感謝ミサ等学園聖堂で祈りの中に過ごす時を持った。
- ②待降節からクリスマスまで愛の献金で世界に視野を広げわたしに出来るがまん貯金 を捧げた。3月の東日本大震災への義援金も多額寄せられた。

初聖体の準備として毎週勉強会を行っている。初聖体準備クラスの中から受洗者が あった。

③保護者の勉強会は、初聖体の保護者、手話会、子どもの宗教教育、子育て全般につ いて等定着してきた。

(6)施設整備・改修

- ①園庭固定遊具一式ペンキ塗装
- ②消防設備(火災受信機)の不良が長崎市消防局から指摘を受け取替え
- ③さくら組・すみれ組エアコン修理
- ④トイレタイル張替え工事

- ⑤加湿空気清浄機2基(卒園記念)
- ⑥桜の木有害虫駆除

(7)研修

①園内研修:每週水曜日午後3時30分~4時30分

モンテッソーリの勉強会・宗教の勉強会・研修会参加伝達講習会

②園外研修:モンテッソーリ教育に関する研修会、カトリック幼稚園関連研修会、

特別支援関係研修会、認定子ども園研修会

(8)その他

①視察·見学:中国幼稚園教諭一行、大村聖母幼稚園職員

②メディア関連: NHKニュースアイ 610」 コマーシャル 5 歳児対象 N I B 「天気予報合間の放送」

5. 聖心幼稚園

(1)職員研修の実施

- ①園内研修として第4土曜日の9時からモンテッソーリの提示。各クラスの課題や子 どもとの関わり等分かち合いを深めた。
- ②学外研修として
- ・モンテッソーリ教育の研修
- 特別支援の研修
- ・カトリック研修及び音楽、運動関係の実技研修
- ・教育水準の維持向上を図る3年目研修
- ・中堅教師としての知識、技術に関する7年目研修

(2)行事

- ①各学期の始園式・終業式は、隣接の教会で行い、聖母祭・七五三など親子で祈る機会を持った。
- ②創立記念日には、その為に教会内を装飾し全園児でお祈りと感謝の一時を持った。 また、ホールでは、プロジェクターで創立当初からの園の歩みを辿り創立記念日の 意識を深めた。
- ③クリスマスを迎える準備として、被災地の写真や環境を紹介して「がまん貯金」を 始め、終園式に各自で奉献した。
- ④バザーの際、保護者の要望により読み聞かせや紙芝居コーナーを設け、職員が担当 した。

(3)子育て支援

- ①月2回のつぼみクラス(2歳児~未就園児)は、月ごとの内容を充実するように努め、親子の楽しい交流の場として定着してきた。
- ②「佐世保市地域子育て創生事業」より、子どものための読書活動のために図書の寄贈

があった。(40冊 60,795円)

(4)食育

- ①5月の芋の苗付けから7月のツルおこし・草取り、10月の芋掘りまでを子どもたちが体験し観察した。
- ②エコ・マザー事務局により、食育に関するお話とシアターで子どもたちにわかりや すい出張講演があった。

(5)幼稚園・保育園と小学校の連携事業

- ①佐世保市内の幼稚園・保育園と小学校を対象に連絡協議会が行われ、幼小連携について共通認識と進め方について話し合われた。
- ②入学に向け、訪問・文書・電話等によって関係小学校との連携を行った。

(6)避難訓練

消防署、佐世保市役所生活課より3名の方が来園され、地下の入り口から市道に通じる非常口を使っての訓練を行った。その後、パネルシアターを身近なお話で防災を呼び掛けた。数回を重ねて訓練する必要がある。

(7)施設設備

- ①保育室(ゆり組)床の補修、塗装工事
- ②屋上フェンス補修工事
- ③屋外階段爆裂補修工事

(8)東日本震災関係

- ①平成23年3月22日までの募金額272,967円をカリタスジャパンと私立幼稚園協会を通して送金した。
- ②震災地からの転園児2名(東京都、福島県)を受け入れた。

6. 純心保育園

(1)保育園の運営

①定員 40 名 平成 22 年 4 月に定員変更申請をし、5 月より 40 名に定員を変更した。

0 1	歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合 計
6	名	6名	7名	7名	7名	7名	40 名

②保育状況

	4月	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	
定員	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	A 47	70
児童	33	37	40	40	39	39	39	40	40	38	38	39	B 46	62

年間平均在所率 B/A×100=98.3%

③職員数: 平成22年度初 11名 保育士6名、非常勤5名

調理師2名

平成22年度末 11名 保育士6名、非常勤5名

調理師2名

④職員会議開催状況:職員会議は、毎月1回、給食検討会月1回、その他検討事項が

出てきた場合は、その都度話し合いを行い、内容等は会議録として記している。

⑤その他:今年度正式採用した保育士がいなかったため、非常勤を2名雇い入れして保育を行った。また、非常勤保育士1名を延長保育担当として雇い入れを行った。 以上児のクラスが合わせて20名を超えるようになり、幼稚園へのクラスも2~3名いる状況となってきた。

(2)保育の実施状況:保育内容

- ①認定子ども園3年目となり、3歳以上児の幼稚園に移行することがスムーズになってきた。
- ②未熟児の子どもたちにも環境を整え、0~2歳児のモンテッソーリ教育を充実するようにした。
- ③世代間交流で、芋掘りの手伝いを頼んだり、餅つきでおじいさん・おばあさんとの 交流することが出来た。また、出来たお餅を子どもたちと一緒に世話になっている 方々に配ることが出来た。
- ④学園の高校のお姉さんとの交流を持ちたかったが、時間帯がうまくいかず行うことが出来なかった。

(3)給食の実施状況

平成22年度は、自園での給食を行うようになり、材料の仕入れ等も考えながら季節の材料を取り入れ、和食野菜中心の献立を実施するように努力した。また、おやつもなるべく手作りのものを提供するように心掛けた。

アレルギー等がある子どもには、アレルギー除去食を実施し、家庭との連携を密にし、 その子どもに合った食材、ミルクの提供を行った。

去年と同様 10 月以降、愛情弁当という日を1ヶ月に1回設け、幼稚園児とともに母親の弁当を食べる日を設けることが出来よかった。

(4)苦情処理受付け状況

今年度も苦情受付け件数はなかった。

苦情解決第三者委員 岩 永 真智子 様 (元聖マリア小学校校長)

武 藤 三千代 様 (西浦上地区民生委員)

田崎 佳 美様(純心保育園保護者)

(5)保育料について

保育料は、4月に決定となり毎月銀行引き落としで行われている。保護者の協力のおかげで、今年度も滞納・遅延者は一人も出なかった。

【】財務の概要

平成22年度決算の概要

22年度決算について、その主な内容についてご報告いたします。

学校法人は私立学校振興助成法第14条において、国または地方公共団体から経常費補助金等を受けており、文部科学大臣の定める私立学校法第7条及び学校法人会計基準第4条に従って計算書類を作成し、所轄庁に届け出ることとなっております。その計算書類は、次の3種類です。1年間の学園諸活動に対応して生ずるすべての資金の入りと出の流れに基づいて計数化した「資金収支計算書」、一会計年度中の消費収入及び消費支出の内容を表示し、消費収支の均衡状態を示す「消費収支計算書」、決算日における資産及び負債、基本金等の有高を示し、財産状態を示す「貸借対照表」です。

A 資金収支の状況

「資金収支計算書」は、当該会計年度に行った教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにし、並びに年度中の現金・預金(支払資金)の収入と支出の状況及び資金の顛末を明らかにすることを目的とした計算書類である。そのため、収入科目と支出科目いずれにも、今年度の事業であっても資金取引が発生しない未収入金や翌年度の活動財源である前受金及び未払金等の調整勘定及び翌年度取引分の前払金等を計上することにより、当年度諸活動の全内容及び資金の顛末を明確にしている。

当年度の資金取引合計は29億2千百万円となりました。資金支出は役員・教職員の人件費、教育研究活動及び運営に必要な諸経費、施設設備費、借入金返済などの支出を含め29億百万となりました。その結果、収支資金取引において2千万円の資金超過となり、前年度繰越をあわせた結果、次年度繰越資金が11億円に増加しました。

資金収支計算書

平成22年4月 1日 から 平成23年3月31日 まで

(単位 千円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	1,859,994	1,860,622	628
手数料収入	26,570	26,968	398
寄付金収入	10,164	16,998	6,834
補助金収入	562,592	563,347	755
国庫補助金収入	185,300	178,759	6,541
地方公共団体補助金収入	377,292	384,588	7,296
資産運用収入	54,108	60,514	6,406
事業収入	87,961	70,137	17,824
維収入	68,741	72,333	3,592
前受金収入	230,170	261,812	31,642
その他の収入	317,526	316,938	588
資金収入調整勘定	328,856	328,468	388
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,087,248	1,087,249	1
収入の部合計	3,976,218	4,008,450	32,232

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差異
人件費支出	1,771,299	1,761,145	10,154
教育研究経費支出	476,668	437,284	39,384
管理経費支出	117,284	100,610	16,674
借入金等利息支出	1,440	1,423	17
借入金等返済支出	22,237	22,237	0
施設関係支出	107,000	106,270	730
設備関係支出	70,991	65,264	5,727
資産運用支出	367,180	361,197	5,983
その他の支出	77,631	75,637	1,994
予備費	22,500	0	22,500
資金支出調整勘定	26,396	29,110	2,714
次年度繰越支払資金	968,384	1,106,493	138,109
支 出 の 部 合 計	3,976,218	4,008,450	32,232

B 消費収支の状況

「消費収支計算書」は、資金収支計算と異なり、当年度の外部資金を伴わない自己資金のみの収支内容を明らかにし、消費収入・消費支出の均衡状態が保たれているか否かを目的とした計算書類である。そのため、資金収支と異なり資金取引を伴わない現物寄付金、減価償却額、資産処分差額なども計算対象となっている。尚、施設設備整備及び基金特定積立・施設等積立(計画的施設等購入引当預金等)は自己資金である帰属収入より基本金組入形式で表示し、基本金組入後の消費収入と消費支出が長期的に均衡していることが経営の安定強化に繋がるとされている。

主な費目について説明いたします。

消費収入

学生生徒納付金

22年度は21年度に比し43百万円の減額となった。延べ生徒数は大学(院含む)1,474名 高校760名中学184名 幼稚園232名(純心・聖心)計2,650名に対する納付金収入18億6千万円となった。

- 手数料…主に入学検定料であり、他試験料、証明手数料等が含まれる。
- 寄付金…特別寄付・一般寄付・現物寄付金からなっている。22年度は5年後に迎える創立80周年記念事業として寄付金募集を開始し26年度まで継続する。ご協力を頂き296件23百万円となった。 目的別には、奨学金寄付6名、教育設備・経費12件、80周年記念事業280件です。
- 補助金…学生納付金に次ぐ第二の収入源である。22年度は国庫補助4件 地方公共団体補助金22件の 総額5億6千3百万であった。特に高校・中学は帰属収入の44%、幼稚園は37%となっている。
- 資産運用収入…第3の収入減として努力をしているところであるが21年度と比し1千万円の減収となった。22年度の新規運用については市場の先行きが不透明のため全て銀行預金としており、金利は20年21年と次第に低下していることが一要因である。
- 事業収入…事業収入の主な内容は保育所収入と補助活動に係る収入である。 保育所収入は保育所の園児数(年齢に対応)に応じて市町村から受給する運営費と保育料で構成し、22年度は月平均39名(定員30名 40名へ22年5月変更)の在園であった。 補助活動は主に寮関係収支を示し、一般経費相殺後の数値である。尚、この内人件費、借入金返済・備品購入費に充当することとなる。
- 雑収入…上記以外の収入についてこの費目で処理しているが主に退職金財団交付金収入である。 高校・中学等は積み立て方式のため退職金に充当されこの費目には計上されないが、 大学の場合は退職金財団交付金収入も消費収入として取り扱うこととされている。

消費支出

- 人件費支出…総額17億5千2百万なっており 前年と比し教員及び職員人件費ともそれぞれ減となっている。支出対象となった教職員数は専任教職員216名 非常勤教職員262名合計478名。
- 教育研究経費…総額6億3千万円の支出となり、21年度と比し3千4百万円の増加となった。これは 高校体育館の耐震化工事を中心に改修工事実施及び奨学金等死守主増額によるものである。 教育研究経費に含まれる減価償却額は減少している。
- 管理研究経費…管理経費大科目においてほぼ前年と同額であり、帰属収入の5%程度で低額で抑えることができた。
- 借入金利息…22年度5月に借入金返済が終了し、支出額も140万円に減額した。
- 資産処分差額…図書紛失及び図書価値の低下による処分1,263冊及びバイクの廃棄処分によるものである。

以上が自己資金と言われる帰属収入及び消費支出であり、当期の学生生徒納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する負債とならない収入は26億7千3百万円となった。また、基本金組入額は2億2千3百万円となり、24億5千万円が消費支出に充当できる額となり、予算に対し6百万の減となった。

一方、消費支出は25億1千4百万となり、22年度の消費収支の均衡状況は、6千4百万円の支出超過となった。この結果 前年度繰越収入超過が11億9千万あったので翌年度繰越消費収入超過額が11億2千6百万と確定することとなった。

<u>り 収 支 計 算 書</u> 平成22年4月 1日 から 平成23年3月31日 まで

(単位 千円)

消費収入の	部			(12 113)
科目	н	予算	決 算	差 差 異
学生生徒等納付金		1,859,994	1,860,622	628
手数料		26,570	26,968	398
寄付金		10,514	23,220	12,706
補助金		562,592	563,347	755
国庫補助金		185,300	178,759	6,541
地方公共団体補助金		377,292	384,588	7,296
資産運用収入		54,108	60,862	6,754
事業収入		87,961	69,623	18,338
維収入		65,531	69,078	3,547
全球 全球 全球 全球 全球 全球 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	i†	2,667,270	2,673,720	6,450
基本金組入額合	i†	222,677	223,052	375
消費収入の部合	i†	2,444,593	2,450,668	6,075

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,757,599	1,752,570	5,029
教育研究経費	673,523	632,654	40,869
(内、減価償却額	196,855	195,204	1,651)
管理経費	142,021	126,998	15,023
(内、減価償却額	24,737	26,388	1,651)
借入金等利息	1,440	1,423	17
資産処分差額	580	1,182	602
徴収不能引当金繰入額	150	0	150
予備費	23,000	0	23,000
消費支出の部合計	2,598,313	2,514,827	83,486
当年度 消費 支出超過額	153,720	64,159	
前年度繰越 消 費 収 入 超過額	1,190,239	1,190,239	
翌年度繰越 消 費 収 入 超過額	1,036,518	1,126,079	

(参照:基本金に関する説明)

基本金とは、学校法人が、教育研究活動を行うために必要な資産(校地、校舎、機器備品、図書、現金・預金等)を継続的 に保持するために維持すべきものとして、授業料などの負債性のない収入(帰属収入)のうちから組入れた金額 基本金の種類

第1号基本金 ... 設立当初及び新たな学校の設置若しくは、既設の学校の規模の拡大や教育の充実向上のために取

得した固定資産の額、 第2号基本金 … 将来取得する固定資産に充てるために、事前に計画的、段階的に積み立てる金銭その他の資産の額

第3号基本金 ... 奨学基金、研究基金など継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金 ... 恒常的に保持すべき資金として、不測の事態に備える所定の運転資金

C貸借対照表

「貸借対照表」は一定時期の財産状態を明らかにすることを目的としている。資産の保有状態と資産の取得源泉を対照することにより財産の状態を把握できる。

資産の部においては1億2千2百万円の増額となった。有形固定資産の増額要因は平成23年度より発足する80周年記念事業の1つであるケアセンター扇町の土地・建物の取得及び施設設備拡充の計画的引当特定預金・有形固定資産の22年度発生分減価償却額を積み立てたことによる。減額は減価償却額である。

負債の部では借入金及び退職給与引当金の固定負債及び流動負債いづれも減少し、自己資金2億2千3百万の増額となった。

___貸 借 対 照 表 ___ 平成23年3月31日まで

(単位 円)

			(半四 门)				
資 産 の 部							
科 目	22年度末	21年度末	増減				
固定資産	11,723,641	11,723,641 11,510,471					
有形固定資産	6,108,302	6,153,348	45,046				
土地	486,776	438,254	48,522				
建物	4,391,190	4,505,280	114,090				
その他の有形固定資産	1,230,336	1,209,813	20,523				
その他の固定資産	5,615,338	5,357,123	258,215				
流動資産	1,178,065	1,268,394	90,329				
現金預金	1,106,493	1,087,249	19,244				
その他の流動資産	71,572	181,145	109,573				
資産の部合計	12,901,706	12,778,865	122,841				

負 債 の 部					
科 目	22年度末	21年度末	増減		
固定負債	607,279	607,279 631,166			
長期借入金	135,946	154,633	18,687		
退職給与引当金	471,333	471,333 476,533			
流動負債	350,869	350,869 363,033			
短期借入金	18,687	22,237	3,550		
前受金	261,812	266,420	4,608		
その他の流動負債	70,370	74,376	4,006		
負 債 の 部 合計	958,148	994,199	36,051		

基											
		科	E	目			22年度末	21年度末	増	減	
第1号基本金						9,411,545	9,256,524		155,021		
第2	第2号基本金			956,617	894,947		61,670				
第3	号基本	金					269,317	262,955		6,362	
第4号基本金					180,000	180,000		0			
基	本	金	の	部	合	計	10,817,479	10,594,426		223,053	

消	費	収	支	差	額	の	部				
			科		目			22年度末	21年度末	増	減
翌年	F度終	異越	消	費	収	入	超過額	1,126,079	1,190,361		64,282
消	費	収	支	差	額	の	部合	1,126,079	1,190,361		64,282

	科目		22年度末	21年度末	増減							
負	債	の	部、	基	本	金	の	部				0
おり	および 消費収支差額の		D部	É	<u> </u>	計	12,901,706	12,778,865		122,841		

(注記)

1.重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金 未収入金の徴収不能に備えるため、未収発生会計年度末から3年経過した日の属する会計年度

に実績に応じ個別に計上する。

退職給与引当金 大 学 期末要支給額 555,585,017円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金

の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校以下 期末要支給額 502,253,741円から長崎県私立学校退職金財団よりの交付金相

当額を控除した100%を計上している。

その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は半純額表示であり、総額表示科目は人件費、施設・設備費、借入金 純額表示科目は補助活動収入及び経費関係である。

2 . 重要な会計方針の変更等

なし

3.減価償却額の累計額の合計額

3,388,212,518 円

4. 徴収不能引当金の合計額

300,400 円

5.担保に供されている資産の種類および額

土 地

23,166,780 円

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金の組入れを行うこととなる

154,633,500 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するための必要な事項

(1)有価証券の時価情報

(単位 円)

種類	当 年 度 (平成23年3月31日)							
	貸借対照表計上額	時 価	差額					
時価が貸借対照表計上額を超えるも	900,950,802	921,586,400	20,635,598					
(うち満期保有目的の債券)	(900,950,802)	(921,586,400)	(20,635,598)					
時価が貸借対照表計上額を超えない	908,482,203	816,591,784	91,890,419					
(うち満期保有目的の債券)	(600,000,000)	(600,000,000)	(0)					
合 計	1,809,433,005	1,738,178,184	71,254,821					
(うち満期保有目的の債券)	(1,500,950,802)	(1,521,586,400)	(20,635,598)					

(2)所有権移転外ファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンスリースは 次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総	未経過リース料期末残骸
車 両	1,197,000	1,037,400
合計 計	1,197,000	1,037,400
平成21年3月31日以前に開始したリー	ス取引	
リース物件の種類	リース料総	未経過リース料期末残骸
教育研究用機器備品	56,274,000	16,674,391
その他の機器備品	4,025,700	1,389,738
車 両	10,187,100	2,539,320
合 計	70,486,800	20,603,449

(3)純額及び総額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支	出	金	額	ЦΣ	入		金	額	
管理経費支出 93,566,179				補助活動以	入	113,095,375			
	計 93,566,179				計	113,0	95,375		
純 額	į						19,52	29,196	

財 産 目 録 (平成23年3月31日現在)

資産総額 内 基本財産 運用財産 負債総額 正味財産 12,901,706 千円 6,108,302 6,793,404 958,148 11,943,558

(単位 千円)

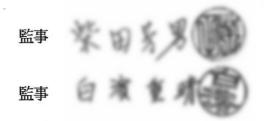
	区		金額
資	産 額		
	1.基 本 財 産		6,108,302
	土 地	117,176.92 m²	486,776
	建物	51,478.71 m²	4,391,190
	図書	285,110 冊	962,143
	教具.校具.備品	4,802 点	180,390
	そ の 他	162 基	87,803
	2. 運 用 財 産		6,793,404
	預 金 ・現 金		1,106,493
	そ の 他		5,686,911
資	産総額		12,901,706
負	債 額		
	1.固定負債		607,279
	長期借入金		135,946
	退職給与引 当 金		471,333
	2 . 流動負債		350,869
	短期借入金		18,687
	そ の 他		332,182
負	債 総 額		958,148
正明	未財産(資産総額-負債総額)		11,943,558

(注)土地の評価基準は取得価額基準による。償却資産の評価基準は帳簿価額による。 償却資産の減価償却累計額は3,388,213千円である。

E 監事監査報告書

学校法人純心女子学園 理事長 片岡 千鶴子 様

学校法人 純心女子学園



監査報告書

私たち監事は、私立学校法第37条及び学校法人純心女子学園寄附行為第7条に基づき 平成22年4月1日から平成23年3月31日までの平成22年度における学校法人の財務書 類(財産目録、貸借対照表(附属明細表を含む。)並びに資金収支計算書及び消費収支計算 書)を含め、学校法人の業務及び財産の状況に関し監査を行った結果、次のとおり報告しま す。

記

1.監査の方法

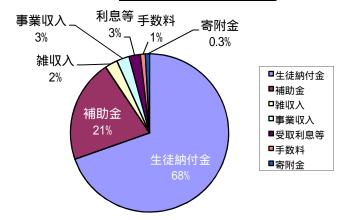
- (1) 業務監査については、理事会に出席し、学校法人の業務執行状況等の適法性及び 妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、公認会計士の監査と並行して実施しました。

2. 監查報告

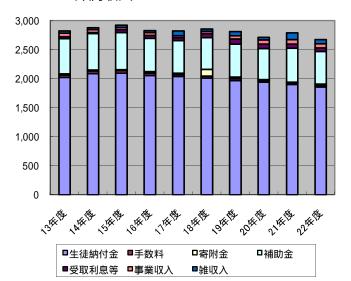
- (1)学校法人の業務の執行状況に関しては適正であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実がないことを確認しました。
- (2) 財産目録、貸借対照表、資金収支計算書及び消費収支計算書は会計諸帳簿の記載金額と合致し、記帳、計算ともに正確適切に行われている。又法令及び寄附行為に従い、 学校法人の財産の状況及び収支の状況が適正であることを認めました。

F 財務データー推移 消費収支関係

ア)22年度法人構成比率 帰属収入構成比率



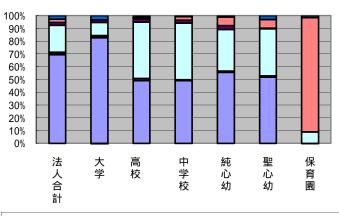
イ)法人全体帰属収支構成比率推移(8年間) 帰属収入



(単位:百万円)

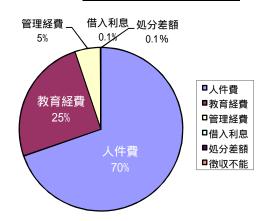
科目名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
生徒納付金	2,025	2,093	2,096	2,058	2,039	2,015	1,972	1,945	1,904	1,861
手数料	39	43	43	40	33	34	33	27	27	27
寄附金	21	18	21	27	25	115	27	13	12	23
補助金	609	626	639	572	561	545	570	538	585	563
受取利息等	32	20	48	52	53	70	85	80	71	61
事業収入	60	50	42	47	35	42	59	70	78	70
雑収入	41	33	37	37	81	39	69	44	115	69
帰属収入合計	2.826	2.881	2.925	2.833	2.827	2.861	2.815	2.716	2.792	2,674

ウ)22年度消費収支構成比率(部門別)

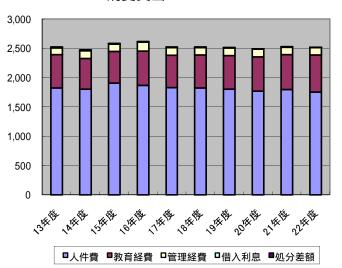


□学生生徒等納付金 ■手数料 □寄付金 □補助金 ■資産運用収入 ■事業収入 ■雑収入

消費支出構成比率

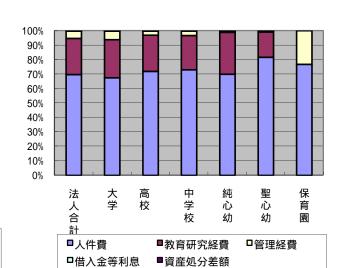


消費支出

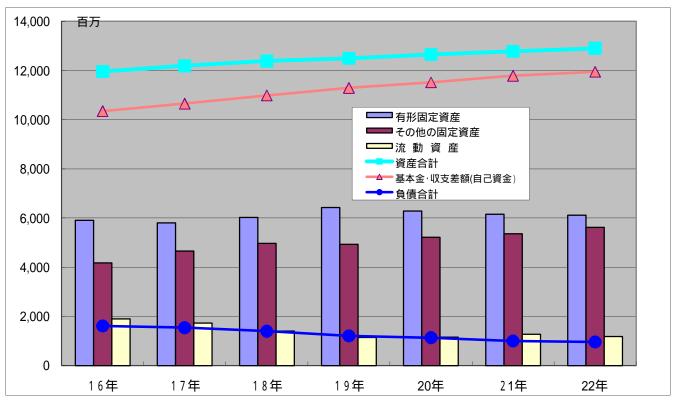


(単位:百万円)

科目名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
人件費	1,828	1,806	1,906	1,872		1,828	1,803	1,773	1,797	1,753
教育経費	567	521	545	583	551	560	576	585	597	633
管理経費	115	134	125	152	130	129	129	128	128	127
借入利息	8	7	7	6	5	4	4	3	2	1
処分差額	1	1	1	1	4	2	2	2	2	1
消費支出合計	2,519	2,471	2,583	2,614	2,525	2,523	2,513	2,491	2,525	2,515



貸借対照表関係



自己資金 = 基本金+消費収支差額

財務関係比率

財 務 比 率 表

法人財務比率推移(9年間)

<u> </u>	<u>務比率推移(9年間)</u>										
	比率名称 / 年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	評価
1	固定資産構成比率	83.7	84.0	84.2	85.8	88.7	90.9	90.8	90.1	90.9	
2	流動資産構成比率	16.3	16.0	15.8	14.2	11.3	9.1	9.2	9.9	9.1	
3	固定比率	97.7	97.6	97.3	98.2	100.0	100.6	99.8	97.7	98.2	
4	自己資金構成比率	85.7	86.0	86.5	87.4	88.7	90.4	91.1	92.2	92.6	
5	基本金比率	93.9	94.5	95.1	95.7	97.2	97.6	95.3	98.4	98.6	
6	固定負債構成比率	9.4	9.1	9.1	8.3	7.1	6.3	5.7	4.9	1.1	
7	流動負債構成比率	4.9	4.8	4.4	4.3	4.1	3.3	3.3	2.8	2.7	
8	総負債比率	14.3	14.0	13.5	12.6	11.3	9.6	8.9	7.8	7.4	
9	前受金保有率	412.9	396.1	441.7	398.5	339.5	386.6	364.8	408.1	422.6	
10	退職給与引当預金率	54.6	57.5	61.3	71.4	78.9	87.2	92.0	84.0	84.9	
11	学納金比率	72.6	71.6	72.6	72.1	70.4	70.0	71.6	68.2	69.6	
12	寄付金比率	0.6	0.7	0.9	0.9	4.0	1.0	0.5	0.4	0.9	
13	補助金比率	21.7	21.8	20.2	19.8	19.1	20.3	19.8	20.9	21.1	
14	人件費比率	62.7	65.1	66.1	64.9	64.1	64.0	65.3	64.3	65.5	
15	教育研究費比率	18.1	18.6	20.6	19.5	19.6	20.5	21.5	21.4	23.7	
16	管理経費比率	4.7	4.3	5.4	4.6	4.5	4.6	4.7	4.6	4.7	
17	借入金等利息比率	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
18	基本金組入率	13.1	11.5	9.0	9.1	11.8	8.3	6.9	5.9	8.3	
19	人件費依存率	86.3	90.9	90.9	89.9	89.7	91.4	91.2	94.4	94.2	
20	消費収支比率	98.7	99.8	101.4	99.9	99.9	97.4	98.5	96.1	102.6	